

第2回 喜多方市地域創生推進市民会議 会議録（概要）

日時：令和元年11月22日（金）

13時30分～15時55分

場所：第1会議室

○ 出欠

1 委員

(1) 出席（13名）

高野進委員、安部良信委員、宮澤末子委員、五十嵐敦委員、松本榮二委員、樟山久美子委員、星宏一委員、遠山権司委員、齋藤百合子委員、初澤敏生委員、吉田哲治委員、竹田浩介委員、瓜生健光委員

(2) 欠席（7名）

瓜生浩委員、渡邊めぐみ委員、渡部淳子委員、佐藤雅一委員、湯浅邦光委員、佐藤正道委員、黒田修委員

2 事務局

企画調整課	課長	小野幸一
企画調整課	課長補佐	伊藤博之
企画調整課	副主任主査	藤井慎一
企画調整課	副主査	東條 諭
商工課	課長	山口和志
観光交流課	課長	神田敦男
都市整備課	課長	猪瀬秀一
山都総合支所産業建設課	課長	栗城茂光
高郷総合支所産業建設課	課長補佐	廣瀬 隆
学校教育課	課長補佐	佐藤茂雄
中央公民館	館長	栗城由紀

○ 配付資料

- ・平成30年度総合戦略事業 効果検証シート 【資料1】
- ・喜多方市総合戦略の進捗状況について 【資料2】
- ・喜多方市長期人口ビジョン【第2版】（案） 【資料3】
- ・第2期喜多方市総合戦略 骨子（案） 【資料4】
- ・外部評価シート 【様式1】

1 開会

2 委員長あいさつ

3 議事

(1) - 1 平成30年度実施事業の検証・評価について (事業 No. 18~26)

(事務局)

資料1、2に基づき、説明。

(委員長)

ただいま事務局から説明があった内容について、御質問、御意見等承りたい。

(星委員)

「No. 26 観光まちづくり推進事業」について、計画を策定したということだが、完成した計画は公開しているのか。また、今後の見通しについて、わかる範囲でお答えいただきたい。

(観光交流課長)

保存活用計画の公開はしていない。今後、市HP上で概要版の公開をさせていただく。今後の見通しについては、計画に基づき、旧甲斐家の公開に向けて整備を進めていく。まずは、耐震構造の改修工事を実施する予定である。

(星委員)

耐震化が問題ということだが、昨年度あたりに建設課のほうで、建築基準法の適用除外に関する条例を作られたと思う。歴史的な建造物を有効活用していくために、ローカルで規制の緩和ができるような内容だったと思うが、そちらの適用がどの程度なされているのか。

(観光交流課長)

委員がおっしゃるとおり、適用除外条例というものを市で制定している。その条例を適用してもなお、現状のままでよいということにはならず、公開するためには何らかの対応策を踏まえて、適用除外を受けるということになる。そのうえで、次年度以降基本設計に踏み込んで、整備を進めていきたい。

(星委員)

これまで3年を費やして、なぜこれほど進捗が遅いのか。どういう工事をしたらよいかという設計段階にこれから入るということだが、民間の感覚では、非常に遅いと感じてしまう。ぜひスピードアップして取り組んでいただきたい。

(委員長)

要望ということでお受けする。他に御意見等あれば願います。

(安部委員)

「No. 18 新工業団地整備事業」について、若者のためにも企業誘致を進めていかなければならない。そこは他のどの自治体も同じで、同様の取組がされていると思うが、喜多方市として、将来の見通しについての考えを教えてほしい。

(商工課長)

新工業団地については、若者の雇用という点に主眼を置いて取り組んでいるところ

である。見通しとしては、総合戦略における「基本目標1 安定した雇用を確保する」を目指し、企業誘致を進めているところであり、本日、市内の製造業の会社と契約することになっている。また、県外企業1社からも申し込みがあり、話が進んでいる。

(安部委員)

このテーマについては、30年、40年前から定住圏構想という会議で話し合ってきた経過がある。インフラを十分に整備しても、仕事がなければ定住する人がいなくなるということで、働く環境を整えることが第一であるということは、いつの時代も共通の課題である。そのため、企業誘致を一生懸命進めていただきたい。

(委員長)

御意見ということでお受けする。他に御意見等あればお願いします。

(五十嵐委員)

同じく新工業団地について、首都圏からの引き合いが少ないということだが、人の問題なのか、交通インフラの問題なのか、地域性の問題なのか、気候の問題なのか、原因は様々だと思うが、その原因を分析することが重要だと思う。新工業団地整備事業を行うだけでは、なかなか先に進まないと思う。これまでとは、目線を変えて取り組む必要があると思われる。

(商工課長)

首都圏から人材を呼び込みたいということもあり、企業誘致フェアや企業立地セミナーといった首都圏で行われる催し物にも積極的に働きかけている。また、市単独で「企業立地懇談会 in 東京」ということで、今回市長がプレゼンテーションを行い、働きかけているところである。

また、高校生の市内留保率が低いということもあり、「No.2 「住むなら喜多方！」若者定住促進事業」や「No.23 奨学金償還支援事業」といった他の総合戦略事業との複合的な事業効果を活かし、市内就職を促進するとともに企業誘致を推進してまいりたい。

(五十嵐委員)

会津は比較的自然災害の影響を受けにくく、不謹慎にならないような配慮をしたうえで、災害の影響が少ないということをデータに基づく形でPRできないか。

(齋藤委員)

今の御意見について、最近のニュースで、アイリスオーヤマが南相馬だったと思うが、工場を新設するという話をきいた。なぜ中通りや浜通りに企業が触手を伸ばさずのか考えたときに、企業にとって、災害ということはそれほど大きな問題ではないのではないか。要するに、交通の便が一番重要で、アクセス性が重視されているのではないかと。そういった点で、本市においては、他県から企業を誘致するよりも、地元のやり手や新しい人材を育成するような若者が集まるようなところにお金を使う、あるいは特色のある学校の設立といった方向へお金を使ったほうが、時間はかかるかもしれないが、長期的には大切な取組だと思う。

(委員長)

御意見ということでよろしいか。それでは、他に御意見等あればお願いします。

(松本委員)

我々は、塩川町誘致企業という組織で企業誘致に関わっており、現在、13社、約1,100名の規模となっており、売上は合わせて約250億円となっている。しかしながら、米中貿易摩擦、韓国との問題など、このところ非常に景気が悪く、人員削減を図っているのが実情である。現状が非常に厳しい。工場を建てるとか、増やすといった話をしている状況ではない。

また、私の会社も200名程度従業員がいるので、国の働き方改革の影響を受け、残業については、これまで80時間程度行っていた状況が、40時間に減り、それが20時間に減り、今では0時間となっている。これでは、従業員の給与が低くなってしまい、会社としては基本給を上げざるを得ない。数名から転職したいという話も出ている。市には、早急に臨時で実態調査をして、窮状を知っていただきたい。表面上は安定しているような感じだが、特に我々中小企業は、非常に厳しい状況にある。

(委員長)

情報提供、御意見としてお受けする。他に御質問、御意見等あればお願いします。

(星委員)

「No. 22 喜多方おはようマルシェ支援事業」の開催場所の変更とあるが、変更場所とどの程度スタッフの負担軽減となっているのか教えていただきたい。

(商工課長)

今年度から開催場所を市役所の駐車場から、向かい側の民間駐車場に変更している。先日開催した10月のマルシェの参加人数は約450人で、売り上げも多かった。民間駐車場に移ったことで、市役所の駐車場が空いたことで、来場者やスタッフの利便性の向上、負担軽減が図られたということがある。

(委員長)

他に御意見等あればお願いします。

(松本委員)

「No. 21 あきない後継者育成確保事業」になるのかわからないが、企業PRの一環で、塩川小学校の5年生を対象に工場見学を実施している。塩川中学校ではそういったことを行っていない。高校では、各高校からインターンシップということで、1週間程度受け入れている。商工課長から教育長へ拡充するよう提案できないか。

(商工課長)

総合戦略事業ではないが、商工課の事業として、ものづくり企業交流フェアという事業を行っており、松本会長はじめ塩川町誘致企業協議会、工業クラブにも協力いただき、小学生がものづくりに興味を持つような取組を行っており、こちらは大学にも参加いただき、産学官連携という形で行わせていただいている。

(松本委員)

地元企業のPRということで、塩川小学校は工場見学をしているが、塩川地区でも他の小学校では行われていない。また、繰り返しになるが、中学校については、何も行われていない。

(委員長)

教育委員会管轄でキャリア教育の一環として、そういった事業は実施していないのか。県内で言えば、大抵の自治体で行われていると思うが。

(星委員)

うちにも職場体験という形で、年に1回中学生を受け入れている。

(松本委員)

どういった流れで依頼を受けているのか。

(星委員)

中学校から直接依頼がくる。

(五十嵐委員)

うちでは、高校生については、雇用に直結するので、積極的に受け入れているが、工場内が危ないということもあり、小中学生の工場見学や職場体験は行っていない。うちの会社は、基本的に部品を作っているのですが、その工程を見てもさほど興味を持ってもらえないと思う。そこで、以前私が推薦したのが、高遠工業さんで、顕微鏡、双眼鏡、望遠鏡といった光学製品の組み立てを行っており、完成品を見ることができる。そういった内容であれば、興味を持ってもらえると思うが、部品ができる過程を見てもあまり興味を持つ子どもはいないのではないかと。やはり製品の組みあがりが見れるところだと興味を持ってもらえると思う。

(議長)

他に御意見等あればお願いします。

(樟山委員)

「No. 25 三ノ倉高原花畑事業」について、今年は第二駐車場からのシャトルバス運行を増便したり、第3駐車場を整備したということで、駐車場設備の増強が図られたということだが、その点も含め、今年状況についてお聞きしたい。

(観光交流課長)

入れ込み数で言えば、14万人と昨年度と同様である。昨年と比べ、菜の花フェスタの入れ込み数が9千人増となった一方、ひまわりフェスタの入れ込み数が9千人減少したということである。ひまわりフェスタの落ち込みの原因として、開花時期が遅れ、お盆の時期に間に合わなかったことが大きかったと思われる。

また、委員がおっしゃったように、第3駐車場を整備したことで、昨年は、バイパスのところまで渋滞が発生していたが、その渋滞の緩和が図られたところである。

(星委員)

関連する質問として、協力金の徴収を行っている点は評価できるが、そのお金は、どこに入って、どのように使われるのか。

(観光交流課長)

協力金については、平成27年度から始め、最初は箱を設置して、協力していただく方に、協力金を入れていただいていた。昨年度は、テントを設置し、スタッフによる呼びかけを行い、協力金をいただく形で進めてきた。今年度から駐車場の前で協力金の呼びかけを実施し、約400万円ほど集まったところである。集まった協力金については、市会計の雑入として、市の一般会計に入り、その後、三ノ倉高原の整備に充当させていただいている。

(星委員)

ひまわりを活用したイベントなどライバルが出現する中、毎年同じ内容では段々飽

きられると考えられ、今後工夫を凝らして、若い人たちのアイデアも取り入れながら、実施していただきたい。もう1点、市内への波及効果という点から、ラーメン屋やうちのような店は客が増えるが、街中の個人商店にどの程度効果があるのかという点にも配慮して進めていただきたい。

(委員長)

だいぶ予定時間を超過しているので、このあたりで次へ行かせていただいてもよろしいか。

(安部委員)

1点だけ言わせていただきたい。「No. 24 ワークライフバランス推進事業」について、男女共同参画推進事業の一環で、白河出身の女性を講師に迎えて、講座が開かれ、私もそちらに参加した。その際に、グループワークを行ったが、同じグループになった民間企業にお勤めの女性の方から、社内の雰囲気の有休を取りづらいという意見があり、全ての企業がそうとは言わないが、そういった状況なり雰囲気の是正に向け、更に推進していただきたい。

(1) - 2 平成30年度実施事業の検証・評価について (事業 No. 27~35)

(事務局)

資料1、2に基づき、説明。

(委員長)

それではただ今の説明について、御質問、御意見等あればお願いします。

(宮澤委員)

「No. 33 「棚田といえば高郷」まちおこし事業」について、私も実際に参加し、その際に小土山行政区の方とお話させていただいたのだが、高齢化が進んでおり、地元の方の骨折りがあるためにイベントが実現しているという状況の中、その負担が大きくなっており、年4回から年1、2回程度にしてほしいということだった。また、耕作放棄地が増えており、その対策が必要ではないか、そう感じながら高郷の田畑を見てきた次第である。このことについて、なんらかの支援ができないか。それから、棚田ウォークに関して言えば、おにぎり作成やイベントに関するその他の支援ができないか。

(高郷総合支所産業建設課長補佐)

御意見のとおり、地元の協力をいただく中でイベントを行っているが、疲弊した状況にあることは事実で、対策を講じる必要性については認識している。この事業についてもかなりの年数を重ねたので、中身の刷新、他のイベントとの調整が必要であると考えている。次年度の開催回数に関しては、減らす方向で調整に動いている。他の地区でもウォーキングイベントを行っているが、高郷地区においても他にウォーキングイベントを行っており、その他登山イベントもあるため、差別化を図るとともに省力化を図っていきたい。

(委員長)

他に御意見等あればお願いします。

(星委員)

「No. 28 蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業」について、昨年度で完了となっている

が、今年度も実施していると思われるが、それは別事業なのか。

(観光交流課長)

委員のおっしゃるとおり、今年度も旧甲斐本家に観光ボランティアを配置し、同様の内容で事業を実施しているが、総合戦略で定めた計画期間における地域創生事業としては、一旦区切りをつけるという整理をさせていただいたところである。

(星委員)

私も小田付地区の伝統的建造物群の保存に携わっているが、その際に一番必要となるのは、大工さん、左官さん、瓦職人さんといった伝統工法や技能に携わる職人さんたち及び素材となる。折角の機会なので、旧甲斐本家の整備においても、職人の後継者育成、伝統工法の継承、素材の確保などを行う形で進めていただきたい。完成した計画をまだ見ていないが、もしそういった点が盛り込まれていないのであれば、加えていただきたい。

(委員長)

御意見として承らせていただく。それでは、他に御意見等あればお願いする。

(樟山委員)

「No. 34 喜多方っ子の「夢」実現事業」は、今までに行われてこなかった取組で、とても素晴らしいことだと思う。今年度以降の取組方針として、「事業効果を検証し、今後の事業の在り方を検討する。」とあるが、実際今年度以降の方針で決まっていることがあれば教えていただきたい。

(学校教育課長補佐)

今年度は、7月末に猪苗代町出身のパラオリンピアン鈴木猛史氏を講師にお呼びし、開催したところである。今後の予定として、第一線で活躍されている福島県内出身の著名人に講師を依頼することとしているが、地元出身で事業目的に合致する方を見つけづらくなっていること、また、現在小学6年生と中学3年生を同時に集めて開催しており、理解度の違いは否めないだろうということで、学年の組み合わせ等も含めて、改めて検討していきたいということで、令和2年度の実施については、まだ決まっていないが、なんらかの適切な方法で、実施に向けて取り組みたいと考えている。

(樟山委員)

いろいろ事情はあると思うが、ぜひ続けていただきたい。

(委員長)

他に御意見等あればお願いする。

(遠山委員)

「No. 29 広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業」について、平成31年3月をもって協議会から脱退したということだが、成果として残ったものはあるのか。

(観光交流課長)

デジタルDMOサイト「VISIT AIZU」というフレームワークは今後も活かしていただけるということで、加入していた自治体分のコンテンツは残す形で運営していくということである。今後、全会津の取組となったら、再度参加を検討したい。

(安部委員)

ただ今の内容に関連することとして、広域連携について、三島町では、独自のインターネットによる情報発信で、台湾の方が大勢いらっしゃっており、1,800名程度のまちではあるが、なかなか元気がある。外国人観光客の誘客という点だけではなく、会津全体を見回して、広域連携を考えていただきたい。担当課のお考えもお伺いしたい。

(観光交流課長)

極上の会津プロジェクト協議会において、全会津が連携している。デジタルDMOは、会津若松スマートシティ協議会から派生したもので、いずれ全会津でやっていこうということだったが、なかなかその部分がうまくいかなかったということである。それらのほか、米沢市とも外国人の観光に関する協議会を持っており、今後も広域連携を推進してまいりたい。

(2) 長期人口ビジョン改定案について

(事務局)

資料3に基づき、説明。

(委員長)

ただいま事務局から説明があったが、なぜ次期総合戦略骨子案の前に、人口ビジョンの説明をしていただいたのかという点を説明させていただく。人口ビジョンに記載のある将来の人口をどうしていくのか、ということに合わせて、具体的な政策をどういった形で作っていけばよいのかということと連動させて検討していくことになる。つまり、国の推計結果を上回る形で将来人口を設定するのであれば、どういった政策で実現していくのかということを考えていく流れになる。そのため、こちらの資料の記載内容が妥当なものなのか、という点も踏まえ、委員の方々から御意見を頂戴したい。

(高野委員)

32ページに出てくる社人研について、説明をお願いしたい。

(事務局)

資料3の表紙の裏面の7番を御覧いただきたい。社人研とは、国立社会保障・人口問題研究所の略称である。

(委員長)

他に御質問、御意見等あればお願いします。

(星委員)

5ページの「【参考】近年における外国人人口の推移」というグラフについて、震災、原発事故の影響で減少した外国人の方がようやく増えてきたのかなと感じる。将来の人口のシミュレーションを行うにあたって、こういった外国人の流入も考慮されているのか。

(事務局)

国勢調査のデータについては、以前から外国人もデータに含まれていた。一方、住民基本台帳については、最近の法改正で外国人も人口に含む形となったところである。今回のシミュレーションにおいて、外国人も全体に含まれる形でのシミュレーションとなっているが、特段今後の増加など国の方針が盛り込まれているわけではない。

(松本委員)

私の会社でも外国の方を30名も雇用していたが、現在15名となっている。喜多方で外国人労働者を雇用しているかという調査の実施について、私は把握していない。

(事務局)

最近商工課を通して、市内の主な企業へ外国人雇用の状況を調査させていただいたところであり、年々増えているという結果であった。平成31年4月には、270人ほどの外国人の方が喜多方にいらっしゃる。委員がおっしゃったとおり、企業の外国人労働者の雇用に関しては、経済状況に左右される部分があり、そういったこともシミュレーションに反映させるということは難しい部分がある。そのため、全体として外国人を含めた形で捉えるということである。約270人という数字は、現在の喜多方市の人口の約0.5～0.6%となっており、今後様々な社会情勢の変化を受け増減すると思われるが、その影響をどう見るかということは難しいところである。

(委員長)

他に御質問、御意見等あればお願いします。

(星委員)

我々のような事業を営む者にとって、サービス業、建設業、小売業については、慢性的な労働者不足の状況となっている。言うまでもなく、人口の減少は地域にとって大きなマイナスになるので、人口増加の方法として、外国人が家族を連れて移住し、定住することで人口が増えていくような、多文化社会を受容するような増加を考えているのか、それとも、もともと住んでいる人が流出することを防いだり、喜多方に住みたいと思う地域外の人を増やす形での増加を考えているのか、そこは総合戦略の土台になる考え方だと思う。個人個人で考えは色々だと思うし、詳細なシミュレーションも必要だとは思いますが、30年後、50年後、どういう社会に住みたいのか、喜多方はどういったまちになってほしいのか、そういった議論も必要なのではないかと。ベースになる考え方が、玉虫色でニュートラルなものだといつまでも打開策が打てずに、将来先細りになるのではないかと。

(事務局)

後程御説明させていただく総合戦略の骨子案の中に、ただ今委員のおっしゃった内容も出てくるが、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においても外国人との共生の考え方が記載されており、市でもそちらを踏襲する形で骨子案には盛り込んだところである。

(委員長)

他に御質問、御意見等あればお願いします。

(安部委員)

多くの希望的観測のもと、将来の人口のシミュレーションがされており、減り方は色々だとは思いますが、減っていくことは間違いない。そのうえで、どういったまちづくりを行っていくのか。地方が縮小していくなかで、国が主導的に東京一極集中を辞める方向で動くべきだと思う。今ここで議論すべきレベルの話ではないが、東京一極集中の是正がされ、地方で若者が働いて生活できるようにするというのが地方創生の考え方だと私は思っている。

(委員長)

私からも意見を述べさせていただきたい。前回人口ビジョンを作った際にもそうだったのだが、2060年に人口3万人を維持することが前面に出てきてしまい、それに合わせるために、どうやっていくかという流れになっている。

前回もその点は議論した部分だが、出生率をあまりにも高い数値に設定しても非現実的だろうということで、むしろ人口減少をいかにとどめるかという形で進めたほうが現実的ではないか、そうであったとしても、実現は難しいだろうと思われる、といった議論がされたと記憶している。

今回の人口ビジョンについてもかなり挑戦的な数値が並んでおり、この内容で大丈夫なのかと考えるところである。

(事務局)

設定している出生率の2.07という数値は、国や県でも採用しているものであり、市も採用している。現実と乖離しているということも承知しているところではあるが、平成27年からのこの5年間について言えば、将来展望人口の推計を上回る形で人口が推移している。恐らく、人口ビジョンは今後5年ごとに見直しをかけていくと思うが、将来的にシミュレーションとの乖離が大きくなった場合には、その時点での現実的な数値によるシミュレーションが必要になることもあり得るが、今回はこの内容で進めさせていただきたい。

(委員長)

承知した。

(齋藤委員)

目標の裏付けは非常に難しく、大事なことだと思う。そこで提案になるが、総合戦略の中身に入りながら議論を進めた方がよいのではいか。

(委員長)

今回は総合戦略の骨子のみで、中身まで立ち入って議論するところまでは予定していない。具体的な内容については、次回の市民会議で御議論いただくことになろうかと思う。

(齋藤委員)

数字のマジックというか、数字だけにとらわれると前に進まないように感じる。他の委員の御意見でもあったが、喜多方の状況を踏まえて、具体的な話をしなければならないと思う。

(委員長)

この計画自体が、将来人口が減少し、自治体がどんどん消滅していくのではないかという危機感から作られてきたという経緯があり、まず人口ビジョンがあり、それを維持するための総合戦略という順序だてになっているということである。他に御質問、御意見等あればお願いします。

(松本委員)

資料2の「1-⑨ 製造品出荷額等」について、毎年度回答していると思うのだが、平成29年、平成30年と数字が出ていない。把握していないのか。

(事務局)

製造品出荷額等については、国の工業統計調査によるもので、従業員4人以上の事業所を対象に調査が行われ、国のデータということもあり、速報値と確定値という形で遅れて出てくるということで、現在確定値として公表されているものが、平成28年度までの数値となっている。国の統計については、毎年のもものと4年に1度のももの、国勢調査のように5年ごとというものもあり、速報値の公表、確定値の公表、その後遡って数値の修正が行われることもあり、なかなかすべての数値がきれいにそろわないという事情がある。

(委員長)

それでは、この後の予定もあるので、大よその方向性としては、このような形でよろしいか。

(高野委員)

追加で1つだけお聞きしたい。31ページの2.07という数字は、国や県も同じ基準で、市もそちらに合わせたと回答されていたと思うが、それで間違いはないか。

(事務局)

31ページには、国や県もこの数値を基準にしている。

(委員長)

2.07という数値は、自然増と自然減の境界となる人口置換水準となるため、国や県も採用していると思われる。では、人口ビジョンに関しては、御意見他にもあると思うが、この内容でお認めいただくということではよろしいか。

(委員)

了。

(3) 次期総合戦略骨子案について

(事務局)

資料4に基づき、説明。

(委員長)

次期総合戦略の方向性ということで事務局から説明があったが、この内容について、御質問、御意見等頂戴したい。

(高野委員)

基本目標の5の部分に該当すると思われるが、国の第2期の総合戦略は今年の12月に策定される見込みということであるが、新聞等の報道によると重点事項として、東京の一極集中の是正、関係人口の拡大、将来地方で活躍する人材を育てる高校教育の充実についても盛り込まれるものと考えているが、現在喜多方市でも県立高校の統合が問題になっており、そのような状況も踏まえ、高校教育の充実を図るといった方向も記載してはいかがか。

(事務局)

今ほどの貴重な御意見について、次回具体的な内容をお示しする予定となっているので、その中に盛り込めるか検討させていただきたい。

(委員長)

それでは、他に御質問、御意見等願います。

(遠山委員)

総合戦略においても、人口ビジョンにおいてもそうだが、人口減少対策が一番重要であり、急務だと考えている。これまでの人口データを見ていると、喜多方で人口が増加しているのは塩川だということで、都市計画事業が功を奏していると思われる。

塩川の整備をさらに進めることが必要だが、現在未利用地がなくなっている状況で、事前に都市計画事業を早く進めることが、今とれる一番の対応ではないかと思われるが、骨子の中のどこにそのことが読み取れるのか。

言葉としては、良好な住環境の確保だとか、整備といった内容を盛り込むべきと思うがいかがか。

(事務局)

今ほどの委員からの話があったように、塩川の御殿場地区については、旧塩川町の時代に都市計画事業として、昭和50年代後半に着手し、今20年以上経て、実を結んでいるということがある。また、縦貫道の開通により、会津若松、さらには喜多方、会津坂下、猪苗代方面へと交通の便が良く、かなり住宅が増えている。塩川インター周辺の都市開発、土地利用の見直しということは、当然今後20年、30年先を見据えたうえで、大変重要なことであろうと考えている。総合戦略に盛り込むとすると、「基本目標2 新しい人・資金の流れをつくる」における「基本的方向(2)」に盛り込めないか検討させていただきたい。

(委員長)

他に御質問、御意見等願います。

(星委員)

骨子なので仕方がないのかもしれないが、全体的な印象として、国の方針を総花的に散りばめたもののように感じる。国の方針に従うということも必要だとは思いますが、なんとなく総花的にぶら下がるというものではなく、骨子から詳細なものに移る際に、選択と集中という形で、いろいろなメニューに均等にお金をばらまくのではなく、強みを生かす方向で、詳細計画を作っていただかないと散漫な内容になってしまうのではないか。

(委員長)

事務局には、具体化の段階で配慮していただきたい。他に、御質問、御意見等あればお願いしたい。

(松本委員)

意見だが、市が婚活を主催してほしい。

(事務局)

婚活イベントについては、総合戦略事業として、資料1の「No.4 喜多方市少子化対策結婚支援事業」を中心に、婚活イベントを行っているところである。なかなか成婚まで至らず、効果を上げるための見直しが必要であろうと思われる。例えば、企業同士の婚活イベントとして、出会いの場の創出ができないか、担当課へ御意見、提案があった旨、伝えさせていただく。

(委員長)

他にいかがか。本日、いただいた御意見を基に、次回の会議で総合戦略案をお出しするということになる。

(齋藤委員)

他の委員からの御意見で総花的な印象という話があったが、もう少しみんながわくわくするような評価基準を設定しないと、折角皆さん集まって、資料も苦労して作成していただいても、埋もれていきそうな気がしてもったいない。

(事務局)

ただ今の委員からの御意見、また先ほど他の委員からも御意見いただいたが、K P Iの設定については、数値がすぐに出てこないものもあり、次期の総合戦略については、より具体的に評価できるような形でお示しさせていただく。

(高野委員)

人を増やすことは重要な視点であり、人を増やすためには、移住・定住事業を実施する必要があると思うが、この定住の部分については、移住してきてもその後のフォローが不満で他の地域へ出て行ってしまう人が少なくないという話もきく。フォロー体制の見直し、強化が必要ではないか。

(委員長)

御意見としてお受けする。他にいかがか。それでは、総合戦略の骨子はこういった内容でよろしいか。

(委員)

了。

(委員長)

では、本日各委員から御意見を頂戴したので、参考にさせていただきながら、具体的な計画の作成をしていただきたい。時間を超過してしまい申し訳なかったが、以上で進行を事務局にお返しする。

(事務局)

初澤委員長、長時間に渡り、ありがとうございました。

では、最後に今後の日程について伝達させていただきます。

次回の会議につきましては、2月の下旬頃の開催を予定しております。その際には、次期総合戦略の細かい点についてお示しさせていただきたいと思っております。

以上を持ちまして、第2回地域創生推進市民会議を閉じさせていただきます。長時間に渡り、ありがとうございました。